律施行令」を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令」に、「第四条第一号から第十三号までの業務、同条第十六号の業務のうち建築物又は博覧会場における来訪者の受付又は案内の業務並びに同条第十七号から第二十三号まで、第二十五号及び第二十六号」を「第四条第一項各号に掲げる業務並びに同令第五条第一号、第二号、第六号、第七号、第九号及び第十号」に改める。

○厚生労働省告示第五百六号

職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四十八条の規定に基づき、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針（平成十一年労働省告示第百四十一号）の一部を次のように改正し、平成二十四年十月一日から適用する。

平成二十四年九月十日　厚生労働大臣　小宮山洋子

第一を次のように改める。

第一　趣旨

この指針は、職業安定法（以下「法」という。）第三条、第五条の三、第五条の四、第三十三条の六及び第四十二条に定める事項等に関し、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が適切に対処するために必要な事項について定めたものである。

また、法第五条の四の規定により職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者及び労働者供給事業者（以下「職業紹介事業者等」という。）が講ずべき措置に関する必要な事項と併せ、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第八条の規定に基づき職業紹介事業者等が個人情報を適正に取り扱うために講ずべき措置に関する必要な事項についても定めたものである。

第二の一中「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に、「すべての」を「全ての」に改める。

第三中「第四十二条」を「法第四十二条」に、「職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者及び労働者供給事業者（以下「職業紹介事業者等」という。）」を「職業紹介事業者等」に改める。

第四の三中「平成十五年法律第五十七号）」を削る。

○農林水産省告示第二千百六十五号

薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第四十二条第一項の規定に基づき、動物用抗生物質医薬品基準（平成十一年八月三十日農林水産省告示第千百二十三号）の全部を次のように改正し、公布の日から施行する。ただし、施行の日から起算して一年を経過する日までに製造販売される動物用医薬品については、なお従前の例によることができる。

平成二十四年九月十日　農林水産大臣　郡司　彰

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課及び都道府県庁に備え置いて縦覧に供する。）

○関東地方整備局告示第三百二十四号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十四年九月十日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十四年九月十日　関東地方整備局長　下保　修

路線名　供用開始の区間　図面縦覧場所

二百九十八号　市川市高谷二〇一五番一地先から同市原木二四八〇番二地先まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）　関東地方整備局及び同局首都国道事務所

供用開始の期日　平成二十四年九月十日

国会事項

衆議院

条約送付及び通知

九月六日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨参議院に通知した。

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件

偽造品の取引の防止に関する協定の締結について承認を求めるの件

二千六年の海上の労働に関する条約の締結について承認を求めるの件

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上及び通知

九月六日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律

中小企業等協同組合法の一部を改正する法律

金融商品取引法等の一部を改正する法律

海上運送法の一部を改正する法律

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律

船員法の一部を改正する法律

指名通知

九月六日本院は国土審議会委員に衆議院議員辻元清美を指名した旨内閣に通知した。

議案送付

九月六日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法案

議案通知

九月六日参議院送付の次の同院提出案を可決した旨参議院に通知した。

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律案

中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案

又同日参議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨参議院に通知した。

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件

偽造品の取引の防止に関する協定の締結について承認を求めるの件

二千六年の海上の労働に関する条約の締結について承認を求めるの件

千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件

又同日参議院送付の次の内閣提出案を可決した旨参議院に通知した。

金融商品取引法等の一部を改正する法律案

海上運送法の一部を改正する法律案

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案

船員法の一部を改正する法律案

会議

九月七日（金曜日）　午後一時　本会議

参議院

議事日程

九月七日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十六号

平成二十四年九月七日（金曜日）

午前十一時三十分開議

第一　公職選挙法の一部を改正する法律案（一川保夫君外三名発議）

議案提出

九月六日衆議院から次の議案が提出された。

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第三四号）

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法案（衆第三八号）

議案受領（予備審査）

九月六日衆議院から次の議案が送付された。

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法案（厚生労働委員長提出）（衆第三八号）

議案付託

九月六日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。

防災・減災体制再構築推進基本法案（木庭健太郎外一名発議）（参第三四号）

歳入庁の設置による内国税並びに労働保険料及び年金保険料等の徴収に関する業務の効率化等の推進に関する法律案（中西健治発議）（参第九号）

道州制への移行のための改革基本法案（江口克彦発議）（参第一四号）

内閣委員会に付託